

事前評価シート

担当課	道路建設課	国県道担当
担当名	道路保全課	市町村道担当
作成年月日	平成29年12月25日	

事業名	道路事業（社会資本整備総合交付金事業）		
箇所名	県道高城山田線（王子橋・志和池工区）	市町村名	都城市

実施方法	補助 交付金 県単				
事業費 (百万円)	全体事業費	国費	県費	その他	一般財源
	5,000	3,162	1,838		
事業期間	事業着手	目標完成年度			
	H30	H40			

総合長期計画上の位置付け	有	無
細項目名	安心して生活できる社会	
	地域交通の確保	
	住民の安全・安心を確保する道づくりの推進	

全体計画

県道高城山田線は、都城市高城町と同市山田町を結ぶ延長約8kmの主要地方道であり、地域経済を支え、地域住民の安全・安心な暮らしを支援する重要な路線である。

当路線は、宮崎県地域防災計画において、第2次緊急輸送道路に指定されており、防災上も大変重要な路線であるが、現在の王子橋を含む1.46km区間は唯一の未改良区間となっていることから早急に道路整備を行う必要がある。

事業目的

当工区は、交通量が多く通学路となっている。現況は歩道が無く、橋梁は幅員が狭いことから事故の危険性が高い状況となっている。さらに、橋梁架設から約60年が経過し老朽化している状況であることから、橋梁架替え及び歩道設置を行うことにより、交通・物流ネットワークを構築し、地域経済の発展ならびに安心・安全な暮らしを確保するための道路整備を行うものである。

概要図



事前評価シート

事業名	道路事業(社会資本整備総合交付金事業)
箇所名	県道高城山田線(王子橋・志和池工区)

(1) 事業の重要度に関する評価

評価の視点	評価項目	審査項目	判断基準	配点	評価点
成立性	上位計画との関連性に関する事項	国・県レベルの計画に関する事項	別表1)参照	8	6
		・広域道路整備基本計画での位置付け			
		・1.5車線の道路整備との関連性			
		・国家的プロジェクトとの関連性			
		・国の重点施策との関連性			
	市町村レベルの計画に関する事項	別表2)参照	4	4	
	・市町村総合計画(建設計画)での位置付け				
	・都市マスタープランでの位置付け				
	・市町村のプロジェクトとの関連性				
	県総合長期計画に関する事項	別表3)参照	3	3	
他事業との関連性に関する事項	他事業等との関連に関する事項	別表4)参照	5	3	
	・大規模公共施設関連道路				
	・農林道一体整備道路				
	・他事業との関連性				
	・市町村合併支援道路				
小計			20	16	
必要性有効性	事業による効果に関する事項	道路位置付けに関する事項	別表5)参照	13	10
		・地域高規格道路			
		・都市計画道路			
		・緊急輸送道路			
		道路の機能に関する事項	別表6)参照	12	12
		・地域高規格道路へのアクセス強化			
		・バス路線			
		・大型車とのすれ違い			
		・孤立化する集落の解消			
		・特殊車両指定道路			
	・ネットワーク形成				
	・代替道路				
	交流・連携の強化に関する事項	別表7)参照	13	13	
	・県際道路の整備				
	・高速道路関連整備				
・公共交通機関関連道路					
・物流拠点へのアクセス強化					
・観光地へのアクセス					
・広域構想等に資する道路					
生活環境を改善する事項	別表8)参照	11	11		
・2・3次救急医療施設へのアクセス強化					
・H8防災対策点検要対策箇所					
・渋滞対策プログラム箇所					
・歩行者の安全性向上					
・雨量規制区間					
・振動、騒音の緩和					
道路現況の改善に関する事項	別表9)参照	11	9		
小計		5	5		
・交通量					
・混雑度					
・通学路					
小計	別表9)参照	6	4		
・事故多発区間					
・改良率					
環境への影響に関する事項	自然環境への影響に関する事項	別表10)参照	2	2	
	・自然環境保全地域または緑地環境保全地域内の事業		2		
	環境への配慮、保全に関する事項	別表10)参照	8	6	
	・緑化や景観		2		
	・建設副産物発生抑制、再利用		2		
・生態系		2			
・騒音・振動・水質汚濁		2			
小計		70	63		
実行性	地元からの要望活動に関する事項	別表11)参照	5	5	
	・要望活動に関する事項				
	事業計画への住民参加に関する事項	別表12)参照	5		
	・合意形成の有無と住民参加への熱意に関する事項				
	・1.5車線の整備で地元合意が取られている				
・都市計画道路である					
・地元の協体制が文書で報告済みである					
・区画整理事業、は場整備区域内である					
・計画段階からPIを導入している					
・用地区域5割以上の買収了解を取り付けている					
小計		10	5		
合計			100	84	

(2) 事業効率に関する評価

評価項目	評価結果
費用対効果(B/C)	2.0

(3) 総合評価

評価項目による判定結果	判定結果
重要度ランク	新規事業として実施可能
事業効率	
B/C = 2.0	